

地方創生加速化交付金事業の効果検証結果(平成27年度明許繰越事業)

■本交付金は、国が「地方創生一億総活躍社会の実現に向けた緊急に実施すべき対策」として、地方版総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組を支援することを目的に創設しました。

■重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名	事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)			評価及び今後の方針
				指標	目標	実績 (H29.3)	
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	10市町連携インバウンド推進事業 【観光・スポーツ課】	圏域の10市町のインバウンド受入れ環境を高めるため、案内看板の多言語化など、各市町の状況に応じた対策を講じ、全体的な周遊ルート形成の基盤を構築する。各市町がPRや語学研修などは役割を分担し、臨時ターミナルの設置や外国船社等との連絡窓口機能強化は事務局である日南市が担う。また、日南・串間圏内での体験型観光のプログラム開発や宮崎市の青島における観光スポット整備を行い、圏域全体の波及効果を図る。	60,020,000 (60,020,000)	クルーズ船の寄港回数	30回	20回	クルーズ船社や旅行者において、油津港の認知度や評価は上がってきている。クルーズ船寄港数も右肩上がりに増加しており、本事業による取組によって一定の成果が得られている。今後も受入体制の構築やポートセールス、インバウンド環境の整備に積極的に取り組み、観光資源を生かした着地型観光を推奨し、外貨獲得による経済効果の向上を目指す。
	ITを活用した農業ブランディング構築事業 【農政課】	3市町で構成したブランディング推進協議会において、日本の北・中央・南に位置するそれぞれの地域の特徴や強みを生かして、首都圏や都市部での新規就農希望者のスカウティング、農業教育支援、栽培技術等の知財管理体制の構築等を連携して行う。	16,380,000 (16,380,000)	寄港による外国人観光客入込数	60,000人	52,000人	
				DMO設立	1件	1件	
焼酎産業成長加速化事業 【商工政策課】	商品開発から人材育成、販路開拓、PR・消費拡大、付加価値造成対策まで一貫した振興対策に、県・市町村・県酒造組合・酒造メーカー等の関係団体等が連携した推進体制で取り組む。	3,600,000 (3,600,000)	3自治体ブランディング連携推進協議会開催数	6回	6回	協議会によるPRや栽培ノウハウの集約等、一定の成果を得ることができた。今後はシステムの機能強化を図るとともに、広域連携によるブランディング強化、知的財産管理体制の構築を図る。	
			栽培ノウハウの集約(通年での栽培主要ポイント3カ所抽出)	3カ所抽出、アプリ化	3カ所抽出、アプリ化		
			アプリ活用農家	3カ所以上	14ヶ所		
焼酎産業成長加速化事業 【商工政策課】	商品開発から人材育成、販路開拓、PR・消費拡大、付加価値造成対策まで一貫した振興対策に、県・市町村・県酒造組合・酒造メーカー等の関係団体等が連携した推進体制で取り組む。	3,600,000 (3,600,000)	製造品出荷額(宮崎県)	1,000億円	1,027億円(見込)	県主催のイベントにおいて、特色あるPRの実施、蔵元めぐり体験ツアーにおいて、商品の認知度向上等につながる取組を実施し、一定の成果が得られた。今後は、市内酒蔵及び観光事業者等の民間事業者の主導によって、自社商品の販路拡大やツアー作成等を図ってもらう。	
			県連携消費拡大イベント・フェア出展事業所数	11社	15社(延べ)		
			蔵めぐり体験ツアー参加者数	30人	13人		